

SABO NEWS LETTER

第90号【発行日】平成19年11月28日(水)【発行】(社)全国治水砂防協会

目 次

- 1 . 目次・行事予定 1
- 2 . 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
- 3 . 平成19年度災害関連緊急事業採択状況 4
- 4 . 砂防施設の効果事例(平成19年7月の梅雨前線豪雨災害) 5

行 事 予 定

(国土交通省砂防部)

1/31 雪崩防災シンポジウム(富山県南砺市)

(全国治水砂防協会)

12/11 土石流・流木対策技術指針に関する講習会(砂防会館別館 利根会議室)

1/11 第5回富士山土砂災害対策連絡会(山梨県富士吉田市)

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，宮内，阿部，野間

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

記録的な猛暑の夏が終わり、急に涼しくなりました。

今年も、梅雨前線豪雨や台風に伴う豪雨、能登半島地震、中越沖地震等により、これまでに800件を超える土砂災害が発生しました。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げます。災害が発生し、緊急に安全確保が必要な箇所につきましては、早急に災害関連緊急砂防事業等を選択し、実施するなど、安全な地域の早急な復旧・復興を支援しているところです。

平成20年度の砂防関係事業予算を要求します

公共事業の縮減が続く。平成10年頃のピーク時に比べると、当初予算では約3分の2に、補正予算を入れれば半分以下へと激減しています。一方で、地球温暖化の影響と思われるような、土砂災害の増加が顕著です。このため、土砂災害発生箇所への手当てに追われ、予防的な施設整備のための予算が、ますます減っている状況にあります。

平成20年度予算も、公共事業は引き続きマイナス3%とされていますが、命を奪う悲惨な土砂災害を減らすため、所要の予算をぜひ獲得していかなければなりません。

個別対策としては、大規模災害の発生に備えた体制の整備強化、大量な土砂流出が続く火山地域における砂防設備の管理強化、避難場所の安全確保対策の充実、地域の環境・文化に根ざした砂防事業の推進等を新たに要求します。

会員の皆様のご理解と支援をお願いいたします。

土砂災害に対する警戒避難の課題が明らかになってきた

今年は、これまでのところ、土砂災害による死者・行方不明者はゼロであり、これは、平成6年以来の大変珍しいことです。

そこで、被害が発生した箇所について調査したところ、平成13年から施行されている土砂災害防止法に基づき整備されてきた警戒避難体制が、効果的に機能したことにより、被害を免れた事例が見受けられましたが、逆に、まだ多くの課題が残されていることが、明らかになりました。

災害発生前に市町村長から避難勧告が出されていたのは、昨年同様わずかであり、避難が難しい実態が、再び明らかになりました。

全国治水砂防協会では、全国の市町村長を対象に、土砂災害警戒情報の活用状況、土砂災害警戒情報の活用にあたっての課題についてアンケートを実施していただきました。その結果、大変参考になる実態や課題が明らかになりました。今後、市町村、都道府県、国等関係機関が連携して、これらの実態を踏まえた改善や課題の解決を、図っていく必要があります。

大規模土砂災害対応の体制づくりをさらに推進していきます

最近、記録的豪雨や地震等によって大規模土砂災害がしばしば発生しています。発生した地域や都道府県にとっては、かつて経験したことがないことが多く、その対応に苦慮する事態が生じます。また、大規模土砂災害への対応は、高い砂防技術を必要とする場合が多くあります。こうしたとき、全国で発生した大規模災害の経験と研究の蓄積を持つ国が、適切な対応のためにアドバイスをを行い、時には自ら実施することが重要な役割といえます。このための体制の整備強化を、さらに進めていくこととしています。

地方分権改革推進委員会から「中間的な取りまとめ」が発表されました

分権議論が盛んに行われており、今月16日には、地方分権改革推進委員会から「中間的な取りまとめ」が発表されました。この中に砂防についての記述はありませんが、河川について、「災害時に必要な場合にのみ国が支援すればよく、一つの都道府県内で完結する河川については、一級河川の指定区間外を含め、すべて都道府県管理とすべきである」としています。

砂防事業については、砂防法第6条に、他の都道府県の利益を保全するため必要な場合、利害関係が一の都道府県にとどまらない場合、工事至難な場合、工費至大な場合に直轄砂防工事等を実施することができることとされています。つまり、一級河川であるか二級河川であるかにかかわらず、これらの要件のうちの一つに該当した場合に直轄砂防工事等を実施することができるわけです。

今後、砂防事業についても、議論されることになるとは思いますが、有事及び平常時のいずれにおいても、ゆるぎない土砂災害防止体制を後世に遺していかなければなりません。

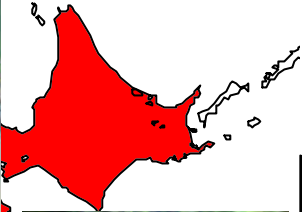
福田総理は、10月1日の所信表明演説の中で、“災害が発生した場合の「犠牲者ゼロ」を目指す”と言われました。まさに、土砂災害は最も人命を奪う悲惨な災害の一つであり、死者ゼロの実現を目指している砂防事業をさらに推進していく必要があります。皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

砂防部長 亀江幸二

平成19年度災害関連緊急事業 採択状況 (H19.10.31現在)

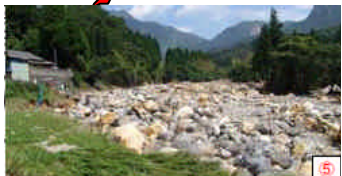


新潟県柏崎市青海川
(7月16日発生 中越沖地震)



群馬県藤岡市保美濃山
(9月6日発生 台風9号)

鹿児島県南大隅町二川
(8月2日発生 台風4号)



宮崎県西臼杵郡鹿川
(8月2日発生 台風5号)



鳥取県八頭郡若桜町赤松
(8月22日発生 豪雨)



島根県隠岐郡 隠岐の島町 都万

(8月31日発生 豪雨)



熊本県美里町志道原
(7月11日発生 梅雨前豪雨)



大分県由布市湯布院町川上
(8月2日発生 台風5号)



東京都西多摩郡檜原村藤原
(9月6日発生 台風9号)

地整名/事務所	合計		砂防		地すべり	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
九州/川辺川ダム砂	1	33.7	1	33.7		
関東/利根川水系砂	1	214.9	1	214.9		
直轄事業計	2	248.6	2	248.6		

県名	合計		砂防		地すべり		急傾斜	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
1 北海道	1	440.3	1	440.3				
2 青森県								
3 岩手県								
4 宮城県	2	632.2			2	632.2		
5 秋田県								
6 山形県	2	457.9	2	457.9				
7 福島県	1	241.9	1	241.9				
8 茨城県								
9 栃木県								
10 群馬県	11	1,164.0	4	532.8	3	375.1	4	256.1
11 埼玉県	1	368.6			1	368.6		
12 千葉県	4	483.1			1	153.6	3	329.5
13 東京都	1	228.0					1	228.0
14 神奈川県								
15 山梨県	5	773.9	3	625.0	1	77.8	1	71.1
16 長野県	4	440.4	1	239.0	2	141.1	1	60.2
17 新潟県	41	3,790.3	1	106.6	3	1,661.8	37	2,022.0
18 富山県								
19 石川県	18	1,967.0	1	116.6	6	1,206.7	11	643.7
20 岐阜県								
21 静岡県	4	864.0	2	354.2	2	509.8		
22 愛知県								
23 三重県								
24 福井県								
25 滋賀県								
26 京都府								
27 大阪府								
28 兵庫県								
29 奈良県								
30 和歌山県	2	466.6	1	69.1	1	397.4		
31 鳥取県	6	1,313.3	6	1,313.3				
32 島根県	13	2,092.8	11	1,909.4	2	183.4		
33 岡山県								
34 広島県								
35 山口県	1	24.1					1	24.1
36 徳島県								
37 香川県								
38 愛媛県								
39 高知県								
40 福岡県								
41 佐賀県								
42 長崎県								
43 熊本県	3	1,131.8	2	1,045.4	1	86.4		
44 大分県	2	432.0	2	432.0				
45 宮崎県	3	505.1	1	449.3			2	55.8
46 鹿児島県	5	1,391.0	5	1,391.0				
47 沖縄県	1	34.6					1	34.6
補助事業系	131	19,242.9	44	9,724.0	25	5,793.8	62	3,725.1
総合計	133	19,491.5						

能登半島地震(3/25 発災 4/23 採択)

事業名	箇所数	採択額
補助砂防	1	116.6
地すべり	6	1,206.7
急傾斜	8	425.7
合計	15	1,749.0

新潟県中越沖地震(7/16 発災 8/7 採択)

事業名	箇所数	採択額
地すべり	3	1,661.8
急傾斜	14	1,348.1
地域がけ	23	673.9
合計	40	3,683.8

台風4号及び豪雨(台風4号7/14 発災 8/7 採択)

事業名	箇所数	採択額
補助砂防	11	2,848.3
地すべり	9	1,962.7
急傾斜	6	409.4
合計	26	5,220.5

台風5号及び豪雨(豪雨8/22 発災 9/14 採択)

事業名	箇所数	採択額
補助砂防	8	1,877.8
合計	8	1,877.8

台風9号及び豪雨(台風9号9/6 発災 10/9 採択)

事業名	箇所数	採択額
補助砂防	11	4,199.0
地すべり	5	817.9
急傾斜	7	615.5
合計	23	5,632.4

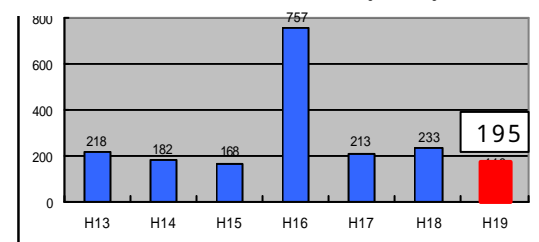
平成19年度 補助事業合計

事業名	箇所数	採択額
補助砂防	44	9,724.0
地すべり	25	5,793.8
急傾斜	39	3,051.2
地域がけ	23	673.9
合計	131	19,242.9

総合計 133 箇所 19,491.5 百万円

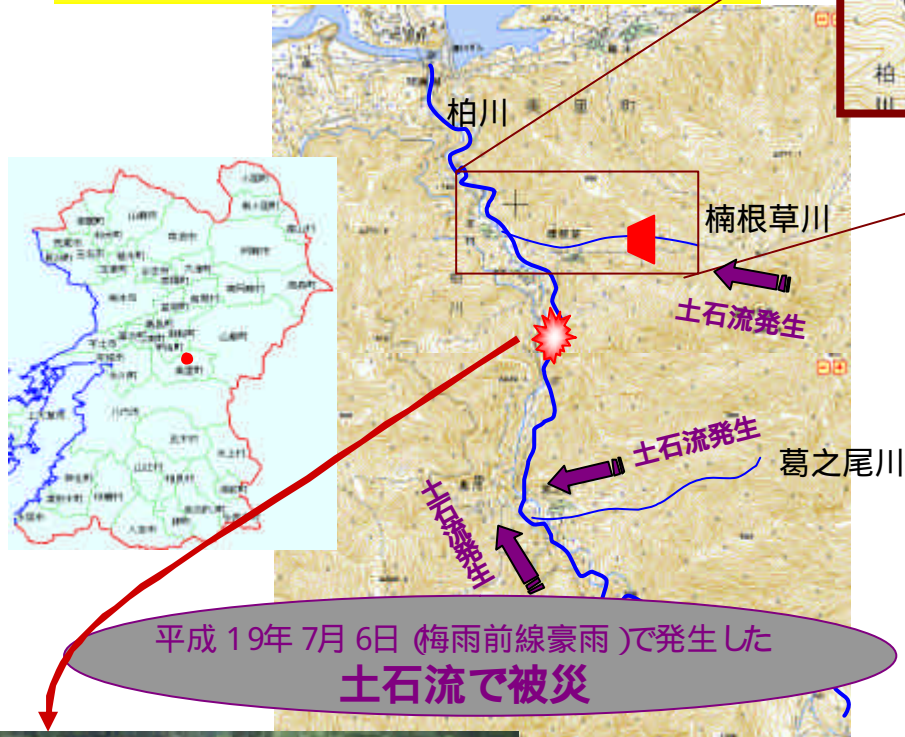
新潟県 地域がけ 23箇所、673.92百万円

災関採択状況(億円)



砂防施設の効果事例 (平成19年7月の梅雨前線豪雨災害)

みどりかわ かしわがわ くねくさ
緑川水系柏川 楠根草砂防えん堤
 しもしきぐん みさとまち くねくさ
(熊本県下益城郡美里町楠根草地先)



< 楠根草川砂防えん堤 >
 総事業費・・・270百万円
 長さ・・・68m、高さ・・・14m
 事業期間・・・H7～H11

平成19年7月6日 (梅雨前線豪雨) で発生した
土石流で被災



全壊した
 「社会教育センター」



全壊した 柏川集会所」



効果発揮 (平成19年7月11日撮影)